



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7353 URL https://www.kiyo-learning.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CHRO・コーポレート本部長 (氏名) 星野 真幸 TEL 03(6434)5590
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,031	12.6	304	42.9	303	40.4	294	40.3
2024年12月期	4,467	17.6	212	56.0	216	54.3	209	86.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	42.96	42.75	20.3	6.5	6.0
2024年12月期	30.70	30.53	17.6	5.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,982	1,601	32.1	233.25
2024年12月期	4,361	1,298	29.8	189.92

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,601百万円 2024年12月期 1,298百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	726	△115	0	4,087
2024年12月期	433	△132	△18	3,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,630	14.5	△140	—	△140	—	△100	—	△14.56
通期	5,800	15.3	400	31.6	400	31.7	330	12.2	48.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	6,866,500株	2024年12月期	6,836,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期	550株	2024年12月期	496株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	6,847,336株	2024年12月期	6,828,932株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は創業以来「学びを革新し、誰もが持っている無限の力を引き出す」というミッションのもと、人間が本来持っている能力を最大限に引き出すサービスを提供してまいりました。

個人向け資格取得事業「スタディング」につきましては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改訂、サービス内容の充実や品質の向上、マーケティング強化等による販売拡大、事業基盤を支える人材の確保等に注力いたしました。

サービス面においては、生成AI技術を活用した学習の個別最適化の強化・深化を図りました。AIを活用し、音声認識+校正を行うことで、高精度かつ分かりやすい字幕を実現し、通勤・通学・子育て中など音声が出せない環境下でも効率的な学習が可能となる「AI字幕」機能に加えて、学習中のあらゆる悩みに、専属のAI資格学習コーチである「AIマスター先生」が寄り添い、受講生の学習に常に伴走・サポートする個別指導機能を提供することで、受講生の学習継続を強力に後押しする伴走型個別指導機能「AI学習ナビ」や、自分のペースに合わせて学習を進めるための計画を手軽に作成できる「AI学習プラン ウィズ」機能をリリースいたしました。

講座ラインナップにおいては、3月に「公認会計士講座」、4月に「公務員講座の国家総合職向けコース」、「司法試験・予備試験の論文コアメソッド講座」を開講いたしました。これらにより、2025年12月末現在で38講座を展開しており、今後も引き続き講座ラインナップの拡張を進めてまいります。

当社が属する資格取得市場では、学習のDX(デジタルトランスフォーメーション)が加速し、リスクリング(学び直し)といった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境が進展しています。このような中で、当社の強みであるITを活用したオンライン講座は着実に存在感を高めています。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービスの強化や講座ラインナップの拡充により、最も信頼され、資格取得時に最初に思い浮かべられるサービスになることを目指して事業を展開してまいります。

また、2023年11月に開始した資格取得者の転職支援を行うダイレクトリクルーティングプラットフォーム「スタディングキャリア」においては、スタディングの利用者や資格取得者を中心に登録者が増加するとともに、求人ニーズのある企業及び人材紹介エージェントとの取引の拡大を進めております。その結果、転職成功事例が増えています。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動や採用による組織強化を積極的に行ってまいりました。

サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進め、2024年12月末時点の1,081コースから、2025年12月末現在で1,286コース(対前年末比+205コース)に増加しております。当事業年度におきましては、生成AI、DX、ビジネス法律・労務、社会人基礎力など、様々な企業ニーズに対応するラインナップを強化しております。契約企業数に関しては、2024年12月末時点の928社から、2025年12月末現在で1,175社(対前年末比+247社)まで増加しております。

また、2023年12月に開始した、法人企業向け生成AIサービス「AirCourse AIナレッジ」においては、業務別のプロンプトのテンプレートの整備・拡充、ナレッジ共有機能との連動、最新AIモデル対応により、業務効率や生産性の向上を実現できるプロダクト・サービスとして企業への導入が進んでおります。

このように法人向け教育事業においても、ユーザビリティを高め、コンテンツを充実させていくとともに、最新のITを活用したサービスを並行して提供していくことで、SaaSモデルとしてより多くの企業に利用していただける、企業にとって不可欠なサービスとして事業拡大を進めております。

このような状況のなか、当事業年度の経営成績は、売上高は5,031,211千円(前年同期比12.6%増)となり、営業利益は304,035千円(前年同期比42.9%増)、経常利益は303,829千円(前年同期比40.4%増)、当期純利益は294,136千円(前年同期比40.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は4,982,125千円となり、前事業年度末に比べ620,883千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増による現金及び預金の増加611,042千円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加12,307千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は3,380,617千円となり、前事業年度末に比べ317,586千円増加いたしました。これは主に前受金の増加365,209千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,601,508千円となり、前事業年度末に比べ303,297千円増加いたしました。これは主に、ストックオプションの行使及び、株式報酬としての譲渡制限付株式の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加9,200千円、当期純利益294,136千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて611,042千円増加し、4,087,310千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は726,187千円(前年同期比67.7%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益303,829千円及び減価償却費100,384千円、前受金の増加額365,209千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115,258千円(前事業年度は132,043千円の資金の使用)となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出101,010千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は113千円(前事業年度は18,962千円の資金の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出4,112千円があった一方で、ストックオプションの行使による収入4,266千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

個人の自己学習や従業員教育におけるオンライン化は引き続き進展しております。また、企業でのDXの浸透や、個人、法人ともにリスキングの意識が高まっております。このような市場環境において、当社の強みであるITを活用したオンライン教育の需要はますます高まっており、当社が創業当初より培ってきたオンラインに特化した教育サービスや分かりやすい講座の開発力を活かすことで、さらなる事業成長が継続していくと捉えております。

個人向け資格取得事業「スタディング」における市場環境としましては、資格取得者の意識や学習スタイルはさらにオンライン講座にシフトしており、当社としては、創業当初より培ってきたオンラインに特化したプロダクトやITを活用した効率的な事業基盤の強みを活かし、資格スクール層、通信教育層のみならず独学層まで含めたユーザー獲得に注力し、さらなる成長を実現していく方針です。2026年1月に開始した出版事業「スタディング出版」は、独学層の取り込みによる市場拡大、書店を通じたブランド認知と顧客接点の強化、既存資産を活かした効率的な事業運営を狙いとして、「書籍×AI×オンライン」による新しい独学スタイルを提案し、資格学習市場におけるさらなる成長を目指してまいります。

既存の競合もオンライン学習に追随する動きも見られますが、当社の強みはオンライン講座の完成度、学びやすい学習システム、膨大な学習データに基づくAIによる個別最適化や、生成AIなど最新の技術をいち早くサービスに取り込むことによるプロダクトの開発力にあります。今後もこれらの強みをさらに洗練させることで競争優位性を高めていく予定です。また、マーケティング活動において、認知・ブランディング活動を強化することにより「資格を取るならスタディング」という想起を促進し、集客手段の多様化を進めることで集客効率を高め、資格市場におけるナンバーワンを目指してまいります。

資格取得者の転職支援を行うダイレクトリクルーティングプラットフォーム「スタディングキャリア」では「スタディング」との連携を強化し、合格者にキャリア機会を提供することで、生涯にわたるキャリアアップを支援する「キャリア支援プラットフォーム」としての事業展開を加速してまいります。

法人向け教育事業における市場環境としましては、DXの進展により、社員教育におけるリスキングのニーズが高まっています。さらに、企業では人的資本の重要性が認識され、人材採用、人材育成、人材活用への投資は活発になっています。その結果、企業におけるeラーニングの需要は増加しており、リスキングや業務スキル向上のための動画活用など社員教育においてeラーニングは必須ツールになっております。これらの変化を背景に、当社の法人向け教育事業においても事業拡大に向けたビジネスチャンスと捉えております。

引き続き社員研修クラウドサービス「エアコース」のプロダクトの強化、法人企業向け生成AIサービス「AirCourse AIナレッジ」の強化、法人向けスタディング講座の展開を進め、人的資本を強化する企業にとって必要不可欠な「人的資本活用プラットフォーム」として、社員教育を革新するサービスを積極的に展開してまいります。

当社の投資方針としては、中長期的な高成長を実現するため、成長の鍵となるマーケティング、システム・AI開発、特許戦略（知財戦略）、コンテンツ開発などの分野に積極的に投資してまいります。また、その成長を支える優秀な人材の採用は当社の重要な施策の一つであり、成長を支える人材採用と人材育成を積極的に行ってまいります。

このような施策を通じて、既存事業の競争優位性を高め、高い成長を維持しながら収益性を向上させてまいります。さらに、中長期的な視野で有望な新規事業機会を探索・展開することで持続的な成長を実現し、企業価値を高めていく方針です。

このような環境の中において、翌事業年度(2026年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高5,800,000千円(前年同期比15.3%増)、営業利益400,000千円(同31.6%増)、経常利益400,000千円(同31.7%増)、当期純利益330,000千円(同12.2%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,268	4,087,310
売掛金	74,577	68,460
コンテンツ資産	179,363	198,243
仕掛品	—	6,939
貯蔵品	107	98
前払費用	54,360	56,859
その他	52,542	1,457
流動資産合計	3,837,219	4,419,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,346	62,346
減価償却累計額	△13,640	△17,809
建物(純額)	48,706	44,537
工具、器具及び備品	34,290	38,393
減価償却累計額	△25,612	△29,476
工具、器具及び備品(純額)	8,678	8,916
リース資産	18,694	18,694
減価償却累計額	△11,649	△15,388
リース資産(純額)	7,045	3,306
有形固定資産合計	64,430	56,759
無形固定資産		
特許権	4,224	4,147
商標権	4,179	4,347
著作権	4,186	4,186
ソフトウェア	230,968	262,596
ソフトウェア仮勘定	35,607	16,286
無形固定資産合計	279,165	291,563
投資その他の資産		
投資有価証券	27,758	26,285
出資金	110	110
敷金及び保証金	99,449	107,225
長期前払費用	3,728	2,055
繰延税金資産	49,368	78,755
その他	27	—
貸倒引当金	△13	—
投資その他の資産合計	180,428	214,431
固定資産合計	524,023	562,755
資産合計	4,361,242	4,982,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
リース債務	4,112	3,154
未払金	270,169	224,263
未払費用	39,669	39,329
未払法人税等	28,162	33,261
前受金	2,165,230	2,530,440
預り金	21,986	26,235
賞与引当金	25,237	11,354
株主優待引当金	8,569	—
その他	45,913	61,753
流動負債合計	3,059,051	3,379,791
固定負債		
リース債務	3,979	825
固定負債合計	3,979	825
負債合計	3,063,030	3,380,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,846	810,447
資本剰余金		
資本準備金	795,846	800,447
その他資本剰余金	953	953
資本剰余金合計	796,800	801,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△304,374	△10,238
利益剰余金合計	△304,374	△10,238
自己株式	△60	△100
株主資本合計	1,298,211	1,601,508
純資産合計	1,298,211	1,601,508
負債純資産合計	4,361,242	4,982,125

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,467,921	5,031,211
売上原価	632,054	831,826
売上総利益	3,835,867	4,199,385
販売費及び一般管理費	3,623,079	3,895,349
営業利益	212,787	304,035
営業外収益		
受取利息	266	4,824
受取配当金	0	0
受取手数料	10,337	1,994
その他	20	1,295
営業外収益合計	10,624	8,115
営業外費用		
支払利息	4,597	6,207
投資事業組合運用損	687	1,472
支払保証料	1,711	640
その他	—	0
営業外費用合計	6,995	8,321
経常利益	216,416	303,829
特別損失		
投資有価証券評価損	8,622	—
特別損失合計	8,622	—
税引前当期純利益	207,794	303,829
法人税、住民税及び事業税	33,658	39,080
法人税等調整額	△35,500	△29,386
法人税等合計	△1,841	9,693
当期純利益	209,635	294,136

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	102,833	12.7	114,589	12.0
II 経費		706,903	87.3	842,523	88.0
当期総製造費用		809,736	100.0	957,112	100.0
期首コンテンツ資産棚卸高		113,831		179,363	
合計		923,567		1,136,476	
期末コンテンツ資産棚卸高		179,363		198,243	
期末仕掛品棚卸高		—		6,939	
他勘定振替高		※2	112,150		99,466
当期売上原価		632,054		831,826	

原価計算の方法

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
外注加工費(千円)	472,382	595,257
通信費(千円)	88,937	94,254

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	112,150	99,466
合計(千円)	112,150	99,466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	803,710	793,710	953	794,664	△514,010	△514,010	△60	1,084,303	1,084,303
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,136	2,136		2,136				4,272	4,272
譲渡制限付株式報酬								—	—
当期純利益					209,635	209,635		209,635	209,635
自己株式の取得								—	—
当期変動額合計	2,136	2,136	—	2,136	209,635	209,635	—	213,907	213,907
当期末残高	805,846	795,846	953	796,800	△304,374	△304,374	△60	1,298,211	1,298,211

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	805,846	795,846	953	796,800	△304,374	△304,374	△60	1,298,211	1,298,211
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,133	2,133		2,133				4,266	4,266
譲渡制限付株式報酬	2,467	2,467		2,467				4,934	4,934
当期純利益					294,136	294,136		294,136	294,136
自己株式の取得							△39	△39	△39
当期変動額合計	4,600	4,600	—	4,600	294,136	294,136	△39	303,297	303,297
当期末残高	810,447	800,447	953	801,400	△10,238	△10,238	△100	1,601,508	1,601,508

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	207,794	303,829
減価償却費	81,239	100,384
株式報酬費用	3,220	2,046
差入保証金償却額	3,223	3,223
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,622	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,464	△13,883
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,355	△8,569
受取利息及び受取配当金	△267	△4,825
支払利息	4,597	6,207
投資事業組合運用損益 (△は益)	687	1,472
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,966	6,144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65,544	△25,811
未払又は未収消費税等の増減額	△23,484	15,589
未払金の増減額 (△は減少)	137,044	△46,759
未払費用の増減額 (△は減少)	△90,579	△340
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△2,254	1,774
前受金の増減額 (△は減少)	190,230	365,209
その他	20,046	57,785
小計	483,444	763,463
利息及び配当金の受取額	267	4,825
利息の支払額	△4,729	△6,346
法人税等の支払額	△45,934	△35,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,047	726,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,345	△3,248
無形固定資産の取得による支出	△114,698	△101,010
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,043	△115,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,122	—
ストックオプションの行使による収入	4,272	4,266
リース債務の返済による支出	△4,112	△4,112
自己株式の取得による支出	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,962	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,041	611,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,226	3,476,268
現金及び現金同等物の期末残高	3,476,268	4,087,310

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度まで総額表示していました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」950,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△950,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」一千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、e-learning・教育事業を主要な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	189.92円	233.25円
1株当たり当期純利益金額	30.70円	42.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.53円	42.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	209,635	294,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	209,635	294,136
普通株式の期中平均株式数(株)	6,828,932	6,847,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	37,386	32,466
(うち新株予約権(株))	(37,386)	(32,466)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。